



2019年6月3日

各 位

会 社 名 株式会社中村超硬
代表者名 代表取締役社長 井上 誠
(コード番号：6166 東証マザーズ)
問合せ先 取締役社長室長 藤井 秀亮
(TEL. 072-274-1072)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年5月15日に公表いたしました表記資料について、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

〔訂正の内容と理由〕

2019年3月期決算短信発表後、海外取引先において企業再生手続きの申立てを行ったことが明らかになりましたので、修正後発事象として当該取引先に対する売上債権に係る追加費用等を計上することといたしました。(損益に係る影響額△33百万円)

また他にも、セグメント情報の一部に組替誤り等がありましたので、併せて訂正いたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月15日
東

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所
 コード番号 6166 URL http://www.nakamura-gp.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者(役職名)取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,809	△60.4	△4,193	—	△4,263	—	△9,721	—
2018年3月期	12,140	143.2	1,570	—	1,365	—	1,381	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△9,735百万円(—%)		2018年3月期		1,382百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△1,911.28	—	△298.4	△33.6	△87.2
2018年3月期	288.94	286.61	21.4	9.2	12.9
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期	—百万円	2018年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,910	△1,329	△17.2	△238.17
2018年3月期	17,458	7,882	45.1	1,577.89
(参考) 自己資本	2019年3月期	△1,357百万円	2018年3月期	7,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,206	△692	1,270	2,277
2018年3月期	2,598	△1,796	2,009	3,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

現時点では、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想値を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,700,900株	2018年3月期	4,989,900株
2019年3月期	一株	2018年3月期	一株
2019年3月期	5,086,349株	2018年3月期	4,780,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,202	△66.7	△4,537	—	△4,532	—	△9,851	—
2018年3月期	9,620	177.5	1,326	—	1,085	—	1,220	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△1,936.91		—					
2018年3月期	255.21		253.15					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	6,030		△2,040		△34.3	△362.84		
2018年3月期	15,491		7,291		47.0	1,459.32		

(参考) 自己資本 2019年3月期 △2,068百万円 2018年3月期 7,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・ 当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。
- ・ 当社は、2019年5月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用及び所得情勢の改善や、省力化を目的とした設備投資が増加基調で推移したこと等により緩やかな成長の動きが見られました。一方では、米中貿易摩擦の激化及び中国経済の成長鈍化により世界経済の減速懸念が強まる中、国内外の景気先行きに対する不透明感は高まっております。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、中国政府による太陽光発電に関する補助金の打ち切りの影響により太陽光市場全体が一時的に縮小し、ダイヤモンドワイヤの出荷量が大きく減少したことに加え、市況の悪化に伴い、当連結会計年度においてダイヤモンドワイヤの販売価格が約7割下落した影響等により、売上高が前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

また、損益面においても、減収による影響に加え、ダイヤモンドワイヤの製品在庫及び原材料等の評価減の実施ならびに固定資産に係る減損損失の計上により、多額の損失を計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,809百万円（前期比60.4%減）、営業損失は4,193百万円（前期は1,570百万円の営業利益）、経常損失は4,263百万円（前期は1,365百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は9,721百万円（前期は1,381百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、ダイヤモンドワイヤの販売価格の大幅な下落の影響を受け、非常に厳しい事業環境となっております。

これらの結果、売上高は2,193百万円（前期比78.0%減）、セグメント損失は4,327百万円（前期は1,439百万円のセグメント利益）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、産業機械向け実装機用ノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移し、また、新規顧客開拓にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は897百万円（前期比6.6%増）と増収になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント利益は122百万円（前期比39.2%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、化学繊維用紡糸ノズルに加え、不織布用紡糸ノズルの受注も堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間において大型装置案件の納品が完了したこと等により、売上高、利益ともに前期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は1,711百万円（前期比29.2%増）、セグメント利益は393百万円（前期比98.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

現金及び預金の減少1,636百万円、受取手形及び売掛金の減少706百万円、原材料及び貯蔵品の減少836百万円、固定資産減損損失の計上5,176百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ9,547百万円減少し7,910百万円となりました。

② 負債

支払手形及び買掛金の減少588百万円、短期借入金の増加1,299百万円、リース債務の減少470百万円、未払法人税等の減少81百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ335百万円減少し9,240百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加252百万円、資本剰余金の増加252百万円、利益剰余金の減少9,721百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ9,212百万円減少し1,329百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は△17.2%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,650百万円減少し、2,277百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって減少した資金は、2,206百万円（前年同期は2,598百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失9,437百万円、仕入債務の減少550百万円及び前受金の減少316百万円等の減少要因が、増加要因である減損損失5,176百万円、減価償却費748百万円、売上債権の減少634百万円及びたな卸資産の減少1,528百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出された資金は、692百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出781百万円、投資有価証券の取得200百万円等による減少要因が、投資有価証券の売却304百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、1,270百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

これは、短期借入金の純増額1,299百万円、株式発行による収入503百万円等の増加要因が、リース債務返済による支出506百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である電子材料スライス周辺事業においては、ダイヤモンドワイヤ市場価格の下落傾向が継続する中、当社は市場における現状の主流製品であるφ60μmダイヤモンドワイヤでの収益確保は困難と判断し、今後はφ55μm以下の極細線ダイヤモンドワイヤに限定して生産・販売していく方針としております。

しかしながら、極細線ダイヤモンドワイヤは、現在一部顧客においてのみ使用されている状況であり、当社としては、極細線ダイヤモンドワイヤの市場シェア拡大に向けた営業活動に取り組んでいるものの、極細線ダイヤモンドワイヤの普及には一定の時間が必要であると考えております。

このような状況を考慮し、当社はダイヤモンドワイヤ製造工場である沖縄工場及び和泉第2工場の閉鎖を本日開催の取締役会にて決議し、ダイヤモンドワイヤ製造を和泉工場(D-Next)に集約することといたしました。なお、沖縄工場については、2018年10月26日公表の「沖縄工場一時休止に関するお知らせ」のとおり、昨年12月以降操業停止（工場の賃貸借及び設備の維持管理は継続）しております。今後は生産体制縮小による固定費削減、資金流出抑制を強力に推進するとともに、極細線ダイヤモンドワイヤ販売に特化することで収益確保を図ってまいります。

また、ダイヤモンドワイヤ生産体制を縮小する一方で、当社は中国ダイヤモンドワイヤメーカーに対して優位性を有する極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術を活かした収益構築スキームを検討しております。具体的には、昨年末以降、複数の中国ダイヤモンドワイヤメーカーから極細線ダイヤモンドワイヤ生産に関する技術協力や協業検討の打診を受けており、現在、複数企業と当社が保有するダイヤモンドワイヤ生産設備の売却や中国国内でのダイヤモンドワイヤ生産に関するアライアンス等の検討を進めております。但し、これらの案件が実現した際は収益拡大に大きく寄与することとなりますが、現時点において合意には至っておりません。

上記のとおり、ダイヤモンドワイヤ販売事業の体制縮小に代わる新たな収益構築スキームが確立していない状況であるため、現時点では、合理的な業績予想の算定が困難な状況であります。連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国における太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、当第2四半期連結累計期間において債務超過となりました。当連結会計年度においても、営業損失4,193百万円、経常損失4,263百万円、親会社株主に帰属する当期純損失9,721百万円を計上しており、1,329百万円の債務超過となっております。さらに、当社グループの有利子負債は7,707百万円と手元流動性に対し高水準にあることに加え、シンジケートローン契約において財務維持要件に抵触しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、このような状況を解消するため、「3. 連携財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の施策を実行してまいりますが、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、I F R S (国際財務報告基準) の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,458,128	2,821,167
受取手形及び売掛金	1,765,486	<u>1,058,577</u>
商品及び製品	831,351	196,236
仕掛品	364,828	306,524
原材料及び貯蔵品	1,130,806	294,745
その他	770,426	424,844
貸倒引当金	<u>△17,316</u>	—
流動資産合計	9,303,711	<u>5,102,096</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,637,141	3,628,774
減価償却累計額	<u>△1,569,798</u>	<u>△1,679,872</u>
減損損失累計額	—	<u>△850,235</u>
建物及び構築物(純額)	2,067,342	1,098,666
機械装置及び運搬具	7,602,817	7,653,809
減価償却累計額	<u>△4,345,178</u>	<u>△4,774,990</u>
減損損失累計額	—	<u>△2,654,372</u>
機械装置及び運搬具(純額)	3,257,639	224,446
土地	1,204,139	1,176,879
リース資産	1,055,506	1,070,283
減価償却累計額	<u>△387,769</u>	<u>△452,974</u>
減損損失累計額	—	<u>△582,504</u>
リース資産(純額)	667,736	34,804
建設仮勘定	274,134	5,227
その他	577,654	589,957
減価償却累計額	<u>△445,769</u>	<u>△462,004</u>
減損損失累計額	—	<u>△103,195</u>
その他(純額)	131,885	24,757
有形固定資産合計	7,602,877	2,564,782
無形固定資産		
その他	90,112	6,483
無形固定資産合計	90,112	6,483
投資その他の資産		
投資有価証券	307,179	202,458
その他	154,271	<u>85,345</u>
貸倒引当金	—	<u>△50,779</u>
投資その他の資産合計	461,450	237,024
固定資産合計	8,154,441	2,808,290
資産合計	17,458,153	<u>7,910,386</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,346	204,119
短期借入金	1,200,000	2,499,795
1年内返済予定の長期借入金	1,248,709	1,344,737
リース債務	498,526	460,823
未払法人税等	133,664	51,819
賞与引当金	147,880	76,194
受注損失引当金	43,728	3,007
資産除去債務	—	52,270
その他	755,429	337,664
流動負債合計	4,820,285	5,030,430
固定負債		
長期借入金	2,644,987	2,527,506
リース債務	1,307,930	874,904
繰延税金負債	39,283	162,371
退職給付に係る負債	278,547	283,810
資産除去債務	93,787	42,190
その他	390,483	318,872
固定負債合計	4,755,020	4,209,656
負債合計	9,575,305	9,240,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,908	4,028,158
資本剰余金	2,474,033	2,726,283
利益剰余金	1,611,607	△8,109,829
株主資本合計	7,861,548	△1,355,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	△264
繰延ヘッジ損益	266	△89
為替換算調整勘定	8,675	△1,248
退職給付に係る調整累計額	—	△818
その他の包括利益累計額合計	11,945	△2,420
新株予約権	9,353	28,106
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,882,847	△1,329,699
負債純資産合計	17,458,153	7,910,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,140,867	4,809,425
売上原価	8,654,254	7,025,025
売上総利益又は売上総損失(△)	3,486,613	△2,215,599
販売費及び一般管理費	1,916,539	1,978,058
営業利益又は営業損失(△)	1,570,074	△4,193,657
営業外収益		
受取利息	2,088	2,227
受取配当金	92	92
助成金収入	24,260	18,436
スクラップ売却益	12,262	12,145
受取保険金	5,917	19,235
為替差益	—	2,932
その他	10,436	11,340
営業外収益合計	55,056	66,410
営業外費用		
支払利息	86,744	90,006
為替差損	24,727	—
その他	148,172	46,436
営業外費用合計	259,644	136,443
経常利益又は経常損失(△)	1,365,486	△4,263,691
特別利益		
固定資産売却益	396	849
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	8,683	—
投資有価証券売却益	—	4,658
特別利益合計	9,080	5,508
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	5,388	2,504
事業整理損	26,086	—
減損損失	—	5,176,438
特別損失合計	31,495	5,178,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,343,071	△9,437,125
法人税、住民税及び事業税	137,577	68,176
法人税等調整額	△175,933	216,134
法人税等合計	△38,356	284,310
当期純利益又は当期純損失(△)	1,381,427	△9,721,436
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,381,427	△9,721,436

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,381,427	<u>△9,721,436</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,971	△3,267
繰延ヘッジ損益	255	△355
為替換算調整勘定	△2,232	△9,923
退職給付に係る調整額	—	△818
その他の包括利益合計	994	△14,365
包括利益	1,382,422	<u>△9,735,801</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,382,422	<u>△9,735,801</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,037,608	1,735,733	230,179	5,003,520
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)	738,300	738,300		1,476,600
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,381,427	1,381,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	738,300	738,300	1,381,427	2,858,027
当期末残高	3,775,908	2,474,033	1,611,607	7,861,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31	11	10,907	—	10,951	—	—	5,014,471
当期変動額								
新株の発行								—
新株の発行(新株予約権の行使)								1,476,600
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,381,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,971	255	△2,232	—	994	9,353	—	10,347
当期変動額合計	2,971	255	△2,232	—	994	9,353	—	2,868,375
当期末残高	3,003	266	8,675	—	11,945	9,353	—	7,882,847

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,775,908	2,474,033	1,611,607	7,861,548
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)	252,250	252,250		504,501
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△9,721,436</u>	<u>△9,721,436</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	252,250	252,250	<u>△9,721,436</u>	<u>△9,216,935</u>
当期末残高	4,028,158	2,726,283	<u>△8,109,829</u>	<u>△1,355,386</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,003	266	8,675	—	11,945	9,353	—	7,882,847
当期変動額								
新株の発行								—
新株の発行(新株予約権の行使)								504,501
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								<u>△9,721,436</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,267	△355	△9,923	△818	△14,365	18,753	—	4,387
当期変動額合計	△3,267	△355	△9,923	△818	△14,365	18,753	—	<u>△9,212,547</u>
当期末残高	△264	△89	△1,248	△818	△2,420	28,106	—	<u>△1,329,699</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,343,071	<u>△9,437,125</u>
減価償却費	1,300,269	748,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,292	△71,686
受注損失引当金の増減額(△は減少)	29,792	△39,740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,031	4,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137,840	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,316	<u>33,923</u>
受取利息及び受取配当金	△2,180	△2,319
助成金収入	△24,260	△18,436
支払利息	86,744	90,006
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△8,683	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,011	1,654
事業整理損	26,086	—
減損損失	—	5,176,438
未収消費税等の増減額(△は増加)	△50,902	318,227
売上債権の増減額(△は増加)	△268,160	634,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△895,344	1,528,137
仕入債務の増減額(△は減少)	222,703	△550,630
前受金の増減額(△は減少)	328,976	△316,736
長期預り金の増減額(△は減少)	236,756	△86,270
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,658
<u>受取保険金</u>	—	<u>△19,235</u>
その他	405,756	<u>△23,907</u>
小計	2,736,437	△2,035,129
利息及び配当金の受取額	1,874	2,081
利息の支払額	△85,481	△89,870
助成金の受取額	7,260	30,896
事業整理に伴う支出	△26,086	—
保険金の受取額	—	265
保険解約返戻金の受取額	—	11,088
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,973	△126,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598,031	△2,206,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,791,184	△781,043
有形固定資産の売却による収入	3,096	849
有形固定資産の除却による支出	△685	△1,283
無形固定資産の取得による支出	△1,439	△4,758
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	304,658
定期預金の預入による支出	△6,000	△101,000
定期預金の払戻による収入	—	90,000
その他	△20	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,796,232	△692,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,000	1,299,795
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,230,092	△1,021,453
リース債務の返済による支出	△486,443	△506,378
株式の発行による収入	1,459,544	503,005
配当金の支払額	△2	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,112,264	—
その他	△105,772	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,009,498	1,270,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,632	△20,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,798,664	△1,650,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,806	3,927,471
現金及び現金同等物の期末残高	3,927,471	2,277,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国における太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、当第2四半期連結累計期間において債務超過となりました。当連結会計年度においても、営業損失4,193百万円、経常損失4,263百万円、親会社株主に帰属する当期純損失9,721百万円を計上しており、1,329百万円の債務超過となっております。さらに、当社グループの有利子負債は7,707百万円と手元流動性に対し高水準にあることに加え、シンジケートローン契約において財務維持要件に抵触しております。

これらの状況により、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

1. 電子材料スライス周辺事業について

電子材料スライス周辺事業においては、直近のダイヤモンドワイヤの価格下落を受け、生産体制縮小による固定費削減、資金流出抑制を図ることを目的に、2019年5月15日開催の取締役会において、ダイヤモンドワイヤの生産工場であった沖縄工場と和泉第2工場を閉鎖することを決議いたしました。

当社は、技術優位性を有するφ55μm以下の極細線ダイヤモンドワイヤの販売に注力し、経営資源を主力工場である和泉工場(D-Next)に集約させることで生産体制の最適化を図るとともに、経費管理を徹底することで固定費の削減にも努めてまいります。

このように、ダイヤモンドワイヤ販売に係る事業環境は厳しい状況下にありますが、当社の極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術は、競合先の中国メーカーに対し優位性が認められることから、今後は、工場閉鎖に伴うダイヤモンドワイヤ生産設備の売却も含め、当社の極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術を活かした新たな収益構築スキームの確立についても検討してまいります。

2. 財務基盤の安定化

債務超過の解消ならびに継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は2018年12月27日の取締役会において、2019年1月15日を割当日とする第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議し、現在、新株予約権の行使による資金調達が開始されております。

また、当社は、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結済みであり、シンジケートローン契約についても今後条件変更契約を締結する予定であります。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社は引き続き、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を検討してまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、今後の事業の進捗状況などによっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、新株予約権の行使についても現時点で確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業の3つを報告セグメントとしております。

電子材料スライス周辺事業は、主にソーラーパネル用シリコンウエハ等のスライス加工用のダイヤモンドワイヤを生産しております。特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズル等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業 (注) 5	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 3	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	9,974,617	841,637	1,324,611	—	12,140,867	—	12,140,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	444	8,773	—	—	9,217	△9,217	—
計	9,975,062	850,411	1,324,611	—	12,150,085	△9,217	12,140,867
セグメント利益 又は損失(△)	1,439,026	201,598	198,515	△289,286	1,549,853	20,220	1,570,074
セグメント資産 (注) 4	<u>9,151,335</u>	869,995	<u>2,399,497</u>	217,441	<u>12,638,269</u>	<u>4,819,884</u>	<u>17,458,153</u>
その他の項目							
減価償却費	1,103,485	44,333	83,471	68,769	1,300,059	209	1,300,269
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,229,636	9,830	52,269	75,813	2,367,548	387	2,367,935

(注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費244,195千円でありま
す。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及
び業務委託取引の消去によるものであります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない当社の現金及び
預金3,704,728千円及び管理部門に係る資産1,115,155千円であります。

5 「化学繊維用紡糸ノズル事業」に含めております無錫力宏噴糸板貿易有限公司については2018年3月2日に
清算終了しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年
度より適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数
値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業 (注) 6	特殊精密 機器事業	化学繊維用 糸ノズル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 5	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	2,193,605	897,538	1,711,096	7,185	4,809,425	—	4,809,425
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,379	187	—	5,566	△5,566	—
計	2,193,605	902,917	1,711,284	7,185	4,814,992	△5,566	4,809,425
セグメント利益 又は損失(△)	<u>△4,327,383</u>	122,611	393,183	△403,219	<u>△4,214,807</u>	21,150	<u>△4,193,657</u>
セグメント資産 (注) 4	<u>2,283,615</u>	<u>734,030</u>	2,365,584	20,296	<u>5,403,527</u>	2,506,858	<u>7,910,386</u>
その他の項目							
減価償却費	619,629	23,661	75,244	29,636	748,171	—	748,171
減損損失	4,692,453	123,555	—	240,412	5,056,421	120,017	5,176,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	621,324	19,940	66,959	47,016	755,240	4,400	759,640

- (注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費182,029千円であります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
- 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金2,049,826千円及び管理部門に係る資産457,032千円であります。
- 5 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。
- 6 「電子材料スライス周辺事業」に含めております中村超硬江デバイス・テクノロジー株式会社については2019年1月25日に清算終了しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,795,694	8,851,276	1,265,542	228,355	12,140,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GCLグループ	5,574,383	電子材料スライス周辺事業

(注) Suzhou GCL Photovoltaic Technology Co., Ltd (中国) が主な販売先であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,635,238	2,427,859	660,791	85,536	4,809,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GCLグループ	741,956	電子材料スライス周辺事業

(注)Funing GCL Photovoltaic Technology Co., Ltd. (中国)が主な販売先であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,577.89円	△238.17円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	288.94円	△1,911.28円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	286.61円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,381,427	△9,721,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,381,427	△9,721,436
普通株式の期中平均株式数(株)	4,780,976	5,086,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	38,937	631,558
(うち新株予約権(株))	(38,937)	(631,558)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,882,847	△1,329,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,353	28,106
(うち新株予約権(千円))	(9,353)	(28,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,873,493	△1,357,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,989,900	5,700,900

(重要な後発事象)

1. 借入金返済条件の変更について

当社は、2019年4月10日までに、当社に対する貸付金残高を有する金融機関全13社から返済猶予の同意を取り付け、以後借入条件の変更を行っております。

① 目的

運転資金の確保

② 条件変更の内容

2020年3月31日までに返済期限が到来する約定返済分の元金について返済猶予とする。

③ 損益に及ぼす影響

当該条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

2. 新株予約権の権利行使

当連結会計年度以降、2019年4月30日までの間に、第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156百万円増加し、資本金が4,184百万円、資本剰余金が2,882百万円となっております。